

第45回佐賀県人権・同和教育研究大会

全体会 特集

8月3日(月)に、佐賀市文化会館大ホールにて第45回佐賀県人権・同和教育研究大会全体会を開催しました。

当日は、社会教育・学校教育関係者をはじめとする1100名を超える過去最高の参加者がありました。

主催者挨拶や大会基調提案の開催行事の後、京都大学名誉教授／公益財団法人世界人権問題研究センター理事・研究第5部長の上杉孝實(うえすぎたかみち)さんの講演「自分を解放し、社会を変えようとする人権学習」がありました。上杉さんの分かりやすい講演は、参加者にとって、今一度、自分自身の人権意識や人権感覚について考えるいい機会となりました。

以下、講演要旨を掲載します。



今年度の全体会は、過去最高の1100名を超える参加があった。

佐同教だより

佐賀県人権・同和教育研究協議会

住所 佐賀市大和町大字川上 佐賀県教育センター 研究調査棟内
 TEL 0952(62)6434 FAX 0952(62)6435

自分自身の人権意識や人権感覚を問い直す

夏の全体会に過去最高の参加者集う

講演要旨

◆人権問題について学ぶ

戦前と比べて大きな変化は、学校教育の中で「人権」について学んだことである。言論の自由や集会・結社の自由、婚姻の自由など、新鮮に私たちの脳裏の中に記憶されている。しかし、具体的に基本的人権がどのように守られていない実態があるのか、あるいは人権侵害と言われるものがあるのかについて、今日的に言えば、人権問題を学ぶということがほとんどなかった。例えば、部落問題についてはほとんど触れられてこなかった。「障がい」がある人の問題、あるいは在日外国人の問題などには触れられ

れないで教育が行われてきた。あるいは男女平等についても、形式的に法の上で平等になったというところで進められてきた。

だから、私たちは「人権」がどのようなものかを学ばなければいけない。具体的事実と照らし合わせながらしっかりと学ぶことが大事である。このことを私たちは、後になって気付いた。基本的人権の学習を進めるうえで、人権問題と結び付けて身に付けていくことが大切であることを再確認しないといけない。基本的人権を身に付けるうえで人権問題についての学習は欠かせないものであるということを、もう一度考える必要がある。

◆同和对策審議会答申について

人権問題学習を通じて「人権」を具体的に把握することが、大事であることは言うまでもない。今年は第二次世界大戦が終わって70年の年であるが、同時に同和对策審議会答申が1965年に出てから50年という節目の年である。この同和对策審議会答申は、よく学ぶ機会があった。啓発等においても力を入れられてきた。あるいは学校教育においても触れられてきた。ところが近年は取り上げられることが、かなり少なくなってきた。確かに、50年前のことではないかという声もある。同和对策審議会答申に基づいてつくられた法律、同和



上杉さんには、これまでの研究成果をもとに、人権学習の必要性を参加者にやさしい口調で話された。

対策事業特別措置法あるいはそれを受けた法律が2002年に失効つまり効力をなくしたこともあり、同和对策審議会答申に触れることが少なくなつた。前は教科書等にも記載があったが、今では目に付かないのではないかと思われる。そのような中で同和对策審議会答申についてはもう一度見直すべきではないか。なぜかと言うと、同和对策審議会答申に記されている同和問題の実態というのはかなりの変化があるが、そこに書かれている同和問題の本質というあたりは、今日においてもなお十分考えな

ければならないことが記されている。そこには基本的人権の問題が明記されているのである。

◆「知らない」ことの問題

問題があつてははいけないことの意識はあるが、それをしてはならない、見過ごしてはならないと本来は思うことが大事であり、問題の本質が見えていないと結局どうやれば解決するのか、と言うのは分からないままになってしまふ。部落問題をしっかりと学ばないと、解決の方向にはいかない。そしておけばなくなるなら、かつてはそれとしておく姿勢が強かつたわけだから差別はなくなつていたはずであるが、結果的にはなくなることはなかったし、今日でも大きな差別につながっている例があらわらにある。しっかりと学ばなかつたゆえに、また、学ぶ機会をもたなかつたがゆえに、歪んだ情報から、部落のことを悪しざまに言う人がなくならない。そう言っている人が、部落のことを詳しく知っているかという、正直いってほとんど知らずに差別行為を行っている例がある。現在、同和教育とか同和問題への取り組みが人権教育の中で薄くなつてしまつてきている。そのため、問題が残されたり、場合によっては再生産されたりしてしまう状況がある。このことを私たちは再確認しておく必要がある。

◆メディアリテラシーとは

今の社会は、インターネット等を通じていろいろな情報を特に若い人たちは得ている。若い人に限ったことではないが、スマホなどの急速な普及や新聞離れなども進んでいる。おとなもそうかもしれないが、テレビなどでニュースを見るのも少なくなり、そのようなIT機器やパソコン等を通じてインターネット等から得た情報に影響を受けていることが多い。それも短い表現で表しているものをそのまま真実として受け止めている人たちが結構いることにも、私たちは目を向けないといけない。関西の学生を対象に調査をやってきたが、その中でインターネットの掲示板である「2ちゃんねる」を見ている学生の全てではないが、それに情報源の重きをおいている学生の場合には、人権意識とかいろいろな人が一緒に暮らす共生意識に問題が見られる。私たちはこのようなことも考えていかなければならない。情報モラルの問題がさかんに言われているが、人を傷つけないとか悪用しないなどはもちろんのこと、同時に情報に強くなる必要がある。ものの見方の一面性については、いろいろなメディアが情報を発信している中で、メディアの主張も考慮に入れて、各自が判断する力が求められる。いろいろな情報を突き合わせる中で、

見えないものが見えてくる。私たちは、メディアに強くなるための人権教育、中でもメディアリテラシーの学びが非常に大切である。



これまでの、そしてこれからの人権学習の在り方についての示唆があった講演であった。

◆人権学習を支えるもの

人権学習を支えるうえでも啓発が必要であるが、啓発は基本的には問題提起、問題の気付きをもたらすことを積極的にやっていくことが必要である。そして、それを深めていくための教育が極めて重要になっていく。その教育として、同時にもう一つ考

えておかなければならないのは、教育そのものが人権だと言うことである。教育なくしては、いろいろな問題に気付かないし、あるいは問題をどのように解決すればいいかという手立ても分からない。「法リテラシー」という言葉が表わすように、私たちが法について全く知識がなければ、権利があっても気付かない。かつて、中卒の人たちが中小企業などに集団就職したが、労働条件が守られていないまま労働させられることがあった。学校では、労働基準法を学んでいたが、社会の実態がどうかということについては学んでいなかった。その結果、このような実態に直面したときに、子どもたちが学校が嘘をついたという捉え方をしたという話がある。しかし、学校は嘘をつかず労働基準法をきっちり教えていた。ところが、それと違う実態があった場合に、どのようにに対応するか方法を指導する教育までには至っていなかったということである。時間的な問題などもあるが、このような問題が出てくるとも考えなくてはならない。教育で定められているものと実態とが必ずしも一致したものではないときに、法というものを手がかりにして取り組むというものを考えることができるようにしていく必要がある。もちろん学校だけでできる問題ではないが、だからこそ、さまざまな教育活動を通じた人権学習が大事である。



社会教育・学校教育における人権学習をどうしていけばいいのかについての学びを深めた全体会となった。

◆リーダー学習について

人権学習を進めていくうえで、地域において、人々との会話のなかで適切な対応ができるリーダーが求められている。人権問題について理解が深まるとともに、人々との関わりにおいて人々を説得するというと大げさだが、少し歪んだ捉え方があった場合に、そうだろうかと疑問を呈したり、このような見方もあるのではないかと、他の見方も提示することができるリーダーが多

くなくなっていくことがこれからは必要である。このようなリーダーが育つためには、このような大勢の集会も大事であるが、少人数で継続的に学ぶ場をあちらこちらに用意する必要はある。少人数でどのように人と関わり、話しかけ、さまざまな問題が生じたときにどのように対応していくかを考える合うリーダー学習を1、2回だけでなく、複数回、継続的に行うことが求められ、地域におけるリーダー養成のためのグループづくりをさらに実施していく必要がある。

参加者の感想 一部抜粋

- 人権についての知識を過剰におかきながら、前と比べて別感をもつことができない
- 人権学習において、重要な内容を学ぶための教材を、事前に用意しておく必要がある
- 人権学習を進めたいが、自分自身で進めたいという気持ちがある
- 人権学習を進めたいが、自分自身で進めたいという気持ちがある

来年度（2016年度）研究大会のご案内

第46回佐賀県人権・同和教育研究大会

○全体会 2016年8月8日(月) 午後
佐賀市文化会館大ホール

○分科会 2016年10月21日(金) 終日
鳥栖市・基山町・みやき町で開催

人権教育・啓発・まちづくりの取り組みをさらに広めていきましょう！